

	所在地	〒599-0292 阪南市尾崎町35番地の1		花	さつき	木	まつ	鳥	—	
	電話	072-471-5678		姉妹・友好等都市提携						
	市長	副市長		沿 革						
	福山 敏博 (59歳)		安田 隆		平 3. 10. 1 市制施行					
第1期 任期24.11.11	議長	中谷 清豪	副議長	川原 操子						
会派 構成	新 政 会	公 明 会	阪 南 市 会	無 所属	合計	条例 定数	任期			
	8	4	2	2	16	16	25,9.30			

(21.11.1現在)

【概要】

(1)人口

区 分	人 口 (人)	15歳未満 人口割合 (%)	15～64歳 人口割合 (%)	65歳以上 人口割合 (%)	世帯数 (世帯)
7.10. 1(国調)	55,625	17.2	71.3	11.4	16,973
12.10. 1(国調)	58,193	16.2	70.1	13.6	18,906
17.10. 1(国調)	57,616	15.3	67.3	17.4	19,844
21. 9. 1(推計)	56,620	—	—	—	20,692

(2)人口動態

区 分	人口密度 (人/km ²)	人口伸率 (%)	高齢化率 (%)	昼夜間 人口比率 (%)
7.10. 1(国調)	1,543	2.9	11.4	73.0
12.10. 1(国調)	1,612	4.6	13.6	73.5
17.10. 1(国調)	1,596	△1.0	17.4	74.9

(3)面積

行政区域名積 (20.10.1現在)	36.1 km ²
市街化区域面積 (21.3.31現在)	1,188 ha

(4)有権者数(21.9.2現在)

男	女	計
22,220 人	24,743 人	46,963 人

【産業】

(1)産業構造(17国調)

区 分	就業人口(人)	構成比(%)
第1次産業	444	1.8
第2次産業	6,510	26.1
第3次産業	17,565	70.3
計(分類不能含む)	24,979	100.0

(2)農業・工業・商業

農 業	総農家数	総農家の世帯員数	農業産出額※
(17年ただし※は18年)	421 戸	1,528 人	44 千万円
工 業	事業所数	従業者数	製造品出荷額
(20年・速報)	113 所	1,550 人	218 億円
商 業	事業所数	従業者数	年間商品販売額
(19年)	416 所	2,545 人	355 億円

【行政職員】

(1)職員数(21.4.1現在)

全 部 門	465 人 (8.0 人/人口千人)
普通会計 計	346 人 (5.9 人/人口千人)
一般行政	260 人 (4.5 人/人口千人)
特別行政	86 人 (1.5 人/人口千人)
その他の会計 計	119 人 (2.0 人/人口千人)
普通会計 類似団体 (20.4.1現在)	369 人 (63.20 人/人口万人)

(2)ラスパイレス指数

17. 4. 1	96.7
18. 4. 1	98.7
19. 4. 1	99.0
20. 4. 1	98.9

【施策】

(1)平成21年度主要施策

項 目	予算額 (百万円)
母子保健事業 (妊婦健診事業)	12
国民健康保険料コンビニ収納システム導入事業	2
小・中学校耐震・老朽対策事業	81
文化センター指定管理委託事業	67
プール整備事業	43

(2)今後の課題

項 目	事業費 (百万円)
義務教育施設耐震化	—
市立病院の医師確保と診療体制の充実	—
新総合計画策定	—
生涯学習施設等への指定管理者制度導入	—
公営企業会計・特別会計の経営健全化	—

【祭・行事】 全日本ビーチバレージュニア男子選手権(8月)、公民館祭(年3回)、波太神社例祭、市民体育祭(10月)

【名産・特産品】 地酒、玉ねぎ、キャベツ、里芋、のり、養殖ワカメ

【財政】(1)決算収支(普通会計)

(百万円、%)

	歳入	歳出	実質収支	単年度収支	実質収支比率	標準財政規模	経常収支比率	財政力指数
20年度	14,296	14,114	154	△1	1.6	9,931	96.2	0.608
19年度	14,746	14,591	155	29	1.6	9,517	95.3	0.605
18年度	17,155	16,752	126	1	1.3	9,608	100.3	0.604

※19年度・18年度の標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含まない。

(2)主な歳入・歳出

(百万円、%)

区分	20年度	構成比	19年度	構成比	18年度	構成比
歳入計	14,296	100.0	14,746	100.0	17,155	100.0
地方税	5,770	40.4	5,830	39.5	5,336	31.1
地方交付税	3,411	23.9	3,392	23.0	3,490	20.3
普通交付税	3,126	21.9	3,129	21.2	3,244	18.9
国・府支出金	2,332	16.3	2,281	15.5	2,692	15.7
地方債	755	5.3	1,099	7.5	1,977	11.5
歳出計	14,114	100.0	14,591	100.0	16,752	100.0
義務的経費計	7,447	52.8	7,713	52.9	7,574	45.2
人件費	3,339	23.7	3,628	24.9	3,553	21.2
扶助費	2,561	18.1	2,520	17.3	2,330	13.9
公債費	1,547	11.0	1,565	10.7	1,691	10.1
投資的経費計	462	3.3	825	5.7	2,743	16.4
普通建設事業費	462	3.3	825	5.7	2,743	16.4
単独事業費	306	2.2	692	4.7	1,328	7.9

(3)公営企業等決算(20年度)

(百万円)

上水道	経常利益	32
	常損	88
	益剰余金	△387
病院	経常利益	△2,670
	常損	△2,870
	益剰余金	0
下水道	単年度収支	0
	実質収支	0
土地開発公社	面積	1ha
保有土地(20年度末)	金額	893

(4)積立金及び地方債の残高状況

(20年度)

(百万円)

財政調整基金	934
減債基金	431
その他特定目的基金	950
積立金計	2,315
住民一人あたり額	39.7千円
都市平均	45.6千円
地方債	14,797
住民一人あたり額	254.0千円
都市平均	286.5千円

(5)健全化判断比率

(%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	() 早期健全化基準
20年度	— (13.34)	2.52 (18.34)	9.2 [6.7]	74.3 [80.3]	[] 都市平均
19年度	— (13.33)	14.21 (18.33)	10.7 [7.3]	103.3 [91.4]	

(6)連結実質赤字比率の状況(主な会計)(20年度)(百万円、%)

区分	実質収支・ 資金不足 (剰余)額	資金 不足 比率
一般会計等	154	—
公営企業会計等	909	—
上水道事業会計	0	—
病院事業会計	0	—
下水道事業会計	0	—
(うち解消可能資金不足額)	(0)	—
国民健康保険事業会計	△1,436	—
その他	121	—
標準財政規模	9,931	—
連結実質収支額	△251	—

(7)将来負担比率の状況(20年度)

(百万円)

項目	金額
将来負担額	251
地方債現在高(一般会計)	14,797
公営企業債等繰入見込額	7,643
退職手当負担見込額	3,768
土地開発公社等の負債額等負担見込額	854
その他	863
小計	28,175
財源可能額	2,096
充当可能基金	2,096
充当可能特定歳入	5,624
基準財政需要額算入見込額	13,921
小計	21,641

(8)税収の状況

(百万円、%)

区分	20年度		19年度		18年度	
	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率
税収計	5,770 (100.0)	80.10	5,830 (100.0)	89.09	5,336 (100.0)	89.5
市町村民税	2,754 (47.7)	94.1	2,728 (46.8)	95.0	2,270 (42.5)	95.3
個人	162 (2.8)	97.2	173 (3.0)	97.0	145 (2.7)	96.5
法人	2,916 (50.53)	94.3	2,901 (49.77)	95.1	2,415 (45.3)	95.4
土地	763 (13.2)	83.2	785 (13.5)	82.8	857 (16.1)	81.5
家屋	1,038 (18.0)	83.2	1,010 (17.3)	82.8	985 (18.5)	81.5
償却資産	224 (3.9)	95.9	226 (3.9)	94.4	218 (4.1)	98.4
計	2,025 (35.10)	84.5	2,021 (34.67)	83.9	2,060 (38.6)	83.0